

令和 8 年 7 月 13 日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長
(防災研究所長)

渦岡 良介

教員の公募について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とした組織であり、平成 22 年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、教員は教員組織としての学系に所属し、部局は教育研究組織と位置づけられています。

敬具

記

1. **職 種：** 教授
2. **募集人員：** 1 名
3. **所 属：** 京都大学自然科学域防災学系
4. **勤務場所：** 京都大学防災研究所 総合防災研究グループ 気候変動適応研究センター
適応計画管理研究領域
(所在地：宇治市五ヶ庄)
大学が在宅勤務を許可又は命じた場合は自宅等
5. **職務内容：**
気候変動に伴い将来激甚化が懸念される気象災害・水災害への適応戦略の計画・管理に関する研究、総合的災害リスク軽減施策を合理的に策定・実施するための方法論に関する研究を推進する。加えて、災害前、災害時、災害後の人間行動に着目し、リスクコミュニケーションを通じて社会のレジリエンス向上に寄与する。また、大学院情報学研究科社会情報学コースの教育を担当する。
6. **資 格 等：** 博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えることが望ましい。
7. **採用予定日：** 令和 9 年 4 月 1 日以降、可能な限り早い時期

8. **任 期：** なし
9. **試用期間：** あり（6ヶ月）
10. **勤務形態：**
- ・専門業務型裁量労働制を選択した場合は、1日7時間45分相当、週38時間45分相当
 - ・専門業務型裁量労働制を選択しない場合は、週5日 8:30～17:15 勤務（休憩 12:00～13:00）
 - ・超過勤務を命じる場合あり
 - ・休日：土・日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始、創立記念日
11. **給与・手当等：** 本学支給基準に基づき支給
12. **社会保険：** 文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険、及び労災保険に加入
13. **応募方法：**
- 次の(1)～(6) 各一式の書類を封入の上封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、書類提出先へ書留扱いにて郵送、または持参してください。電子メールやインターネットを通じた申請は受理いたしません。
- (1) 履歴書
 - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）
 - (3) 主要論文別刷（コピー可）5編以内
 - (4) 研究業績の概要（A4用紙2ページ以内）
 - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2ページ以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
 - (6) 2名からの推薦書（推薦書に代えて、応募者について意見を伺える方の氏名と連絡先でも可）
14. **書類提出先：**
- 〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
気候変動適応研究センター 適応計画管理研究領域 教授候補者選考調査委員会 宛
15. **応募締切：** 令和8年10月13日（火）17時【必着】
16. **選考方法：** 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
17. **問い合わせ先：**
- 気候変動適応研究センター 適応計画管理研究領域 教授候補者選考調査委員会 宛
e-mail: apply_staff[at] dpri.kyoto-u.ac.jp （‘at’を@に置き換えてください）
（電子メールに限ります）
18. **その他：**
- (1) 応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。なお、応募書類はお返ししませんので、あらかじめご了承ください。
 - (2) 京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。本学における男女共同参画推進施策の一環として、「雇用の分野における男

女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用します。

(3) 研究業績の評価に関しては、出産・育児・介護等で研究活動を休止した期間（ブランク期間）の影響を考慮します。ブランク期間がある場合は、研究業績一覧の最後に記載してください。

(4) 京都大学では、すべてのキャンパスにおいて屋内での喫煙を禁止し、屋外では、喫煙場所に指定された場所を除き、喫煙を禁止するなど、受動喫煙の防止を図っています。

(5) 10. および11.の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

気候変動適応研究センターの概要

1. 研究目的及び研究内容の概要

これまで、防災研究所は気候変動に関する国プロの中核機関として大きな成果を挙げ、我が国の気候変動の極端気象に関する研究および科学政策を先導してきた。すでに温暖化の影響が顕在化し、気候変動がもたらす地球規模のリスクが急激に増し、2度上昇が予測される2050年に向けた影響予測と適応計画の立案は緊急の状況となっている。風水害に加えて、複合災害、交通等のインフラ、農業といった更に広い分野への対応が必要であり、研究の多角化が喫緊の課題となっている。

本センターは、2024年7月1日に設立され、気候変動に伴い将来激甚化が懸念される気象災害・水災害の予測や社会の適応についての研究を行うとともに、同研究についての学内外の研究者による共同研究や成果の社会還元を推進するものとする。

このことから気候変動に精通した研究者を戦略的に集結させ、研究の活性化を自ずと促進させることで幅広い分野への多角化を図り、その研究成果を国や地方自治体へ適切に橋渡しするノウハウを確立させることをミッションとする。

適応計画管理研究領域

気候変動への適応戦略の計画・管理に関する研究、総合的災害リスク軽減施策を合理的に策定・実施するための方法論に関する研究、人間の行動を中心に据えた社会・経済システムと災害過程との相互作用の解明、効果的な災害リスクコミュニケーションやガバナンスに関する研究を展開する。

暴風雨・極端気象研究領域

社会への影響が大きい台風・豪雨・竜巻など暴風雨災害や都市や山間部での局地気象災害を対象に、それら極端気象の発生過程・物理機構について、観測・データ解析・数値モデリングなどの手法を用いて研究を行っている。局地規模への力学的ダウンスケーリング、データ同化と数値予測、局所規模の乱流・拡散解析といった科学的手法の開発とともに、暴風雨災害を主とした極端気象について気候変動の影響評価と適応に係る研究を進める。

沿岸リスク研究領域

人口が集中し、高度に利用されている沿岸部を海からの脅威に備える沿岸災害に対するリスク評価についての研究を行っている。特に、地球規模の気候変動に伴う台風特性の変化や海面上昇および高潮を考慮した極端海面水位の予測とこれらが沿岸災害リスクに及ぼす影響を研究する。また、波動力学についての理論的研究、数値モデル開発、室内実験・現地観測研究についての科学技術開発を進めるとともに、マングローブなど自然を活用した災害軽減の技術開発に関する研

究を進めている。

水文気象研究領域

豪雨災害に対して人命や未来の笑顔を守るための水文気象学的戦略の構築を目指して、レーダー等を用いたフィールド観測実験や高解像度数値実験によって豪雨のメカニズムを解明し、地球温暖化に伴う豪雨の将来変化予測や適応策としてのリアルタイム豪雨予測手法の開発を行っている。そこでは、人間活動圏を含む流域場と大気場の相互作用を考慮して、人間社会と自然の共生に向けた研究を志向している。

河川防災システム研究領域

河川流域を対象として、豪雨によって発生する内・外水氾濫や土砂災害などの災害現象について、発生メカニズムの解明と被害の防止軽減に関する研究を進めている。とくに、気候変動に伴う降雨外力の将来変化を考慮して、内・外水氾濫による浸水被害、堤防決壊、ダム堆砂、流域環境などへの影響を評価する。さらに、基礎的実験や水理模型実験、災害現場の調査を行い、数値シミュレーションをこれらと結びつけることにより、将来リスクや被害軽減効果を評価するための研究を行っている。

大気海洋モニタリング研究領域

大気・海洋を対象に、潮岬風力実験所および白浜海象観測所において実スケール実験や現地観測を展開している。気象・海象の多項目について連続・集中観測を実施し、風工学・気象学・海岸工学・海洋物理学をベースとした基礎・応用研究を進め、大気・海洋の流体にまつわる現象の理解や災害や気候変動の影響評価につながる研究を進めている。各施設の実験・観測用の施設・設備および計測データは、学内外の研究者との共同研究に広く用いられている。

寄附研究部門

流域土砂マネジメント研究領域

気候変動に伴い、将来激甚化が懸念される土砂災害の予測や適応策に関し、実務に実装可能な流域土砂マネジメント技術開発のための現地適用型の研究や技術者教育を実施している。

2. 現在の教員構成 (2026 年 7 月 1 日現在)

	【教 授】	【准教授】	【助 教】
適応計画管理研究領域	多々納裕一＊ (本公募)	SAMADDAR Subhajyoti 藤見 俊夫	—
暴風雨・極端気象研究領域	竹見 哲也	伊藤 耕介	丹治 星河
沿岸リスク研究領域	森 信人	志村 智也	宮下 卓也 (空席)
水文気象研究領域	山口弘誠	(空席)	仲 ゆかり
河川防災システム研究領域	川池健司	(空席)	小柴 孝太 (空席)
大気海洋モニタリング研究領域	—	馬場 康之 (空席)	今井 優樹
寄附研究部門	竹林 洋史	桑原 正人	—
流域土砂マネジメント研究領域	(特定)	(特定)	

＊令和 9 年 3 月 31 日定年退職予定

なお、当研究センターは、気象・流域災害研究部門、水資源環境研究センターとともに大気・水研究グループを構成し、地球環境の変化をみすえた大気・水に関わる災害の防止と軽減ならびに水環境の保全に関する研究を推進しています。詳しくは、京都大学防災研究所のホームページ <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp> をご参照下さい。

共同利用・共同研究拠点について

防災研究所は、大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用し、共同研究を行う全国共同利用研究所として、共同利用や共同研究を推進してきました。平成 20 年 7 月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成 22 年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

**Professor Position in the Research Section of Adaptation Planning and Management,
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University**

July 13, 2026

The Disaster Prevention Research Institute (DPRI), Kyoto University invites applications for a permanent Professor position.

Location: Research Center for Climate Change Adaptation Strategy, Integrated Arts and Sciences for Disaster Reduction Research Group, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University, Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011, Japan (at home or other places if University allows or orders to work remotely).

Job description and required qualifications:

The appointed professor is required to conduct research related to planning and management of adaptation strategies for meteorological and water-related disasters that are expected to intensify in the future due to climate change, as well as on methodologies for the rational formulation and implementation of comprehensive disaster risk reduction measures. The candidate is also required to contribute to enhancing societal resilience through risk communication, with a focus on human behavior before, during, and after disasters.

Additionally, the candidate will be responsible for educating students in the Social Informatics Course at the Graduate School of Informatics, Kyoto University. A Ph.D. or an equivalent degree is required, and the candidate is expected to be able to use Japanese on a daily basis.

Anticipated start date: As soon as possible on or after April 1, 2027.

Probation period: 6 months

Working time: Discretionary labor system (standard working hours: 7 hours 45 minutes per day, 38 hours 45 minutes per week). If the discretionary labor system is not chosen the working hours are from 8:30 to 17:15 with a break between 12:00 to 13:00. Overtime may be ordered. Days off: Saturdays, Sundays, Statutory holidays under the Act on National Holidays, Year-end and New Year's holidays, and Anniversary of Foundation of the University.

Salary and Allowance: To be determined in accordance with Kyoto University regulations.

Social insurance: (1) National Public Service Mutual Aid Associations, (2) Employee's pension insurance, (3) Unemployment insurance, and (4) Worker's accident insurance

Applicants should prepare the following materials:

- (1) Curriculum vitae
- (2) List of publications (divided clearly into refereed journal papers and others)
- (3) Copies of up to five relevant papers
- (4) Brief summary of research and related contributions (up to two A4 pages)
- (5) Statement of research plans (up to two A4 pages, including figures)
- (6) Recommendation letters from two references (a recommendation letter may be substituted by the name and contact information of a reference, including the postal address, and e-mail address)

The complete application package must arrive by the deadline of 17:00 JST, October 13, 2026 at the following address:

Selection Committee for Adaptation Planning and Management Professor
Administrative Office, Uji Campus,
Kyoto University
Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011 JAPAN

Applicants must send the package by registered mail or direct submission. Applicants are not allowed to submit it by e-mail or through internet.

For inquiries, you can send e-mail to apply_staff 'at' dpri.kyoto-u.ac.jp (replace 'at' with @)

For more information about DPRI, see <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/en/>.

Additional notes

- (1) The university will not return your application documents.
Personal information contained in the application documents will be used solely for the purpose of screening applicants and never for any other purposes.
- (2) Kyoto University is building a culturally diverse faculty and strongly encourages applications regardless of gender or disability.
The university is an Equal Opportunity, Affirmative Action Employer.
- (3) With regard to the evaluation of research achievements, the impact of periods of interruption in research activities due to childbirth, childcare, nursing care, etc. (blank periods) will be taken into consideration. If there are blank periods, please indicate them at the end of the list of publications.
- (4) The university prohibits smoking in all campus buildings except in designated outside smoking areas for the purpose of preventing the adverse health effects of second-hand smoke.

Current staff (as of July 1, 2026)

Research Section	Professor	Associate Professor	Assistant Professor
Adaptation Planning and Management	TATANO Hirokazu* <i>this recruitment</i>	SAMADDAR Subhajyoti FUJIMI Toshio	—
Severe Storm and Extreme Weather	TAKEMI Tetsuya	ITO Kosuke	TANJI Seika
Coastal Disasters Risk	MORI Nobuhito	SHIMURA Tomoya	MIYASHITA Takuya vacant
Hydrometeorology	YAMAGUCHI Kosei	vacant	NAKA Yukari
River Disaster Prevention Systems	KAWAIKE Kenji	vacant	KOSHIBA Takahiro vacant
Atmospheric and Oceanic Monitoring	—	BABA Yasuyuki vacant	IMAI Yuki
River Basin Sediment Management	TAKEBAYASHI Hiroshi (PS)	KUWAHARA Masato (PS)	—

Note *: Scheduled to retire on March 31, 2027, PS: Program Specific